

平成17年3月期 中間決算短信（連結）

平成16年11月19日

上場会社名 ネクストウェア株式会社
コード番号 4814

上場取引所 大証ヘラクレス市場
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.nextware.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ責任者 役職名 取締役副社長

氏名 豊田 崇克
氏名 太田 修啓
TEL (06)6281-9867

決算取締役会開催日 平成16年11月19日

親会社名 — (コード番号: —) 親会社における当社の株式保有比率 —%
米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	2,185	(0.4)	△6	(—)	3	(—)
15年9月中間期	2,176	(44.0)	△75	(—)	△79	(—)
16年3月期	4,721		106		130	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	△15	(—)	△923	44	—	—
15年9月中間期	△57	(—)	△13,969	72	—	—
16年3月期	21		1,349	21	1,305	95

(注) ① 持分法投資損益 16年9月中間期 — 百万円 15年9月中間期 — 百万円 16年3月期 — 百万円
② 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 16,297株 15年9月中間期 4,120株 16年3月期 16,243株
③ 会計処理の方法の変更 無
④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	3,156	1,421	45.0	81,898	53
15年9月中間期	2,724	1,300	47.8	320,483	12
16年3月期	3,137	1,346	42.9	83,658	57

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 17,360株 15年9月中間期 4,059株 16年3月期 16,100株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	△10	△172	222	1,230
15年9月中間期	△259	12	△104	823
16年3月期	△44	△116	175	1,190

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	5,500	185	85

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,896円31銭

※ 上記の予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予測に内存する様々な不確定要因や外部環境等の変化等により、実際の業績と異なる可能性がありますのでご承知おきください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、ネクストウェア株式会社（当社）及び連結子会社1社（ネクストキャディックス株式会社）により構成され、データベースに特化したネットワークシステムの構築から運営代行、コンサルティングまで、コンピュータソフトウェアにおけるアウトソーシング全般を行っております。

コンピュータシステム受託開発事業の内容は以下のとおりであります。

【システムアウトソーシング事業】

企業の活動情報を一箇所に集中するデータベースの存在は、企業経営においてますます重要性を増しております。個別システムごとに存在するデータベースを企業経営の観点からいかに有効に結びつけ、有用なシステム資産に変え、企業経営に活用していくかが企業の存続や繁栄に大きく影響してきております。

システムアウトソーシング事業では、このような顧客ニーズに即応するため、技術スタッフが顧客企業に常駐してサービスを提供する「オンサイト型開発」と、当社社内でシステムを構築する「インハウス型開発」に分類されます。

オンサイト型開発では、顧客企業に常駐することで顧客ニーズを的確に把握し、急激に変化する環境や情報に対し迅速に対応することを可能にいたしました。当企業集団が開発、納品したシステムを、納入後も運用サポートすることで、システム全体としての高いパフォーマンスを実現することができ、顧客各社からの高い評価をいただいております。

インハウス型開発では、従来のシステム設計、開発から必要に応じてハードウェアの提供、顧客企業のサーバー管理や運用まで、ネットワークシステムを含む幅広いサービスを提供しております。

【ウェアコンサルティング事業】

ウェアコンサルティング事業では、インターネットやデータベースを基盤技術として、企業体のほか、NPOや組合、自治体や病院等の組織体と個人や家庭間の相互ニーズをよりよくマッチングさせるためのシステムづくりを行っております。ITによって蓄積された、相互に関連する知識データベースの構築を通して、トータルとして人々の生活の質の向上をめざす近未来志向型システムの提案を行う事を目標としております。

具体的には、インターネットを利用した販売管理システム（インターネットPOSシステム）を取り扱う流通ウェアコンサルティング事業、病院経営コンサルティングや、訪問看護支援システムのウエルネス・ウェアコンサルティング事業、住まい全般に関する情報化を推進するホーム・ウェアコンサルティング事業、自治体における介護、医療、教育等のきめ細かな地域ニーズをくみ上げ、さまざまなコンテンツの提供を行う、コミュニティ事業など多種多様なプロジェクトを企画、推進しております。

ウェアコンサルティング事業における新分野への拡大として、今年2月、ケーブルテレビ局向け線路設計CAD・局管理システムなどで業界1位のシェアを有する株式会社キャディックスからこれらの事業を当社子会社のネクストアイ株式会社に譲り受け、ネクストキャディックス株式会社として組織変更及び商号変更いたしました。キャディックスと当社のノウハウを融合することによって地域ケーブルネットワークとの関係強化が可能となり、当社の既存事業である医療分野や生活習慣予防に関するマーケットの拡大といった事業多角化展開を目指してまいります。また、その一環として、ユーティリティ及びGIS分野で世界最大級のシェアを持つインターグラフ・コーポレーション（USA）の日本法人、日本インターグラフ株式会社との間で、今年10月に日本市場における事業提携を行っております。

*ウェアコンサルティング：当社で命名した造語。インターネットとデータベース利用技術を駆使した、ユーザー志向の提案型総合システムコンサルティングのこと。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
					役員の兼任等
ネクストキャディックス㈱	東京都渋谷区	120百万円	ケーブルテレビ線路設計CAD、 ケーブルテレビ局管理システム	75%	4名

(注) 平成16年4月30日付けで、ひまわりネットワーク株式会社及び株式会社ZTVより合計で30百万円の第三者
割当増資を実施したため、資本金120百万円、当社議決権比率75%に変更されております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業集団は、「仕事を通して社会に奉仕すること、仕事を通して家庭を幸福にすること、仕事を通して会社を発展させること」を社訓としております。具体的には、情報システムを通じて自分の能力を最大限に発揮し、お客さま・株主のみなさま・社会全体に対して貢献を行います。それによって得た社会的信用・信頼を基礎として、会社を発展させるという基本方針に基づいて行動しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当企業集団は、株主のみなさまに対する利益還元を最も重要な経営課題と認識いたしており、平成15年3月期から期末配当を開始いたしております。

今後の利益配分につきましては、当該事業年度の利益の状況等を勘案し、財務体質の強化を図りつつ株主のみなさまへの更なる利益還元を実施していくように考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株主のみなさまへの利益還元、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を目的に、株式分割等の施策を検討しております。

今後も市場の動向を踏まえ、広く投資家のみなさまに当社株式への投資をしていただける環境づくりに取り組んでまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社では、株式上場以来、株主価値の最大化に努めており、そのための経営指標として、株主の視点から企業の収益性を測る尺度である株主資本利益率（ROE）を重視し、事業活動に取り組んでおります。平成17年3月期はROE6.5%の達成、また中期的にはROE10.0%以上の達成を目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

日本経済は、平成15年度後半以降、好調を持続している企業業績に加え、雇用情勢の改善に伴い消費者の購買意欲も強まりを見せ始めるなど、景気は堅調な回復を示しております。政策面では、平成12年からわが国の国家戦略として推進されてきたIT戦略が、平成15年にe-Japan戦略Ⅱとして「IT利活用」を基調とする第二期に移行し、ユビキタス社会の実現に向けた各種の情報化推進施策が実施されており、また民間企業においても、「IT利活用」を経営課題として捉えることが不可欠な経営環境となってきたなど、潜在的なIT需要の高まりを期待させる兆しが見られるようになってまいりました。これらの兆候が、情報化投資に結びつくまでには、まだ暫くの時間を要すると思われるものの、今後、景気の堅調な回復による企業業績のさらなる改善が確認されるに伴い、情報化投資は再び増加傾向に向かうものと期待されております。また、ここ数年の間に国内のIT基盤は急速に整備されており、e-Japan戦略Ⅱで示されたとおり、今後はそのインフラを基盤としたIT活用への取り組みが急速に進展することも期待されております。

一方、このようなIT需要回復への期待の高まりや事業機会の増大に伴い、情報化投資の費用対効果が以前にも増して強く求められていることに加え、中国やインドなどアジアのSI企業がコスト競争力を武器に日本市場への参入を加速させるなど、業界の価格競争は厳しくなっております。

このような状況の下、当企業集団はビジネスチャンスを的確に捉え、当企業集団の事業を着実に伸長させてまいります。すなわち、コアコンピタンス（データベースの効果的な活用とその運用ノウハウ）を、システムソリューションビジネスに確実につなげてまいりたいと考えております。

長期的には、高度情報化社会における「情報」という知的資産の形成に、当企業集団のビジネスが、確実に貢献できることを目標としております。

具体的な戦略は次のとおりです。

①東京、名古屋、大阪の3拠点による事業展開の強化

市場規模の大きい首都圏での受注・開発対応力を強化するため、経営資源の集中を図り、売上拡大を目指してまいります。東京・名古屋・大阪地区にそれぞれ開発センターを設置しており、これらの開発センターを有効に活用し、既存顧客との関係強化及び大手・中堅企業の新規開拓を、同業とのアライアンスを視野に入れながら進めてまいります。

②新規顧客、新規成長産業への事業拡充

既存の大手顧客との関係強化に加え、ITの戦略的活用を目指す中堅企業を新規ターゲットとし、積極的な提案営業を実施してまいります。また、医療・住宅・環境といった新規成長産業分野へも、ITの活用を多方面から提案してまいります。

③幅広い人材の採用と高スキル化

当企業集団の次世代のシステムソリューション事業を担う「積極志向の人材」を早期にかつ計画的に幅広く採用し、効率よく戦力化してまいります。当期におきましても、新卒・中途を含め計画的に採用を行うことが出来ました。今後も、特に首都圏での受注拡大に対応するために、人材資源の投入を推進してまいります。

④幅広い企業間連携の推進

既存の事業基盤をベースにして、今後の新規分野への事業拡大を図るため、同業種・異業種を問わず、経営シナジー（相乗効果）の高い企業やグループと幅広くアライアンスを組んでまいります。M&A等についても、業容を拡大させ、収益を確保するために推進してまいります。

⑤グローバル事業の展開

e-コマースに代表されるインターネットビジネスが、今後あらゆる事業分野で距離と時間、国境を超えて世界的規模で普及してまいります。当企業集団では、こうした電子商取引の分野についても顧客ニーズを的確に捉え、国内外に展開してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の事業環境としては、米中の景気回復・成長率の鈍化や原油価格の高騰など、景気の先行きに対する不透明な要因が見え始めているものの、輸出増加や需要拡大に伴う企業収益の堅調な伸びに加え、雇用情勢の改善による個人消費の緩やかな増加により、景気は順調に回復いたしました。

当社の関連する市場におきましても、通信・流通・製造分野においてIT投資の回復が見られ、全体的な投資も緩やかながら回復傾向にあります。

このような環境の下、ウェアコンサルティング事業における販売管理システムの流通コンサルティングと訪問看護支援システムのウェルネスコンサルティング等については、着実に顧客の拡大を図っており、今後も市場拡大の方向で推移するものと考えております。

また、ケーブルテレビ線路設計CAD・ケーブルテレビ局管理システムのノウハウを持つネクストキャディックス株式会社とのシナジー効果を発揮するべく、地域ケーブルネットワークとの関係強化を図り、既存事業である医療分野や生活習慣予防に関するマーケットの拡大といった事業多角化展開を目指してまいります。

アウトソーシング事業においては、既存案件とともに提案型プロジェクト案件の受注拡大に向けて、顧客志向の徹底、提案力の強化を図り、販売チャネルの拡大を推し進めてまいりたいと考えております。

これを遂行するために、次の重点施策を推進してまいります。

①異業種・同業種企業との幅広いパートナーシップづくりや組織化等へ積極的に取り組みます。

- ②顧客企業の増加とともに、より高度なシステム技術者の採用強化・育成に努めます。
- ③市場規模の圧倒的に大きい首都圏での売上拡大、関西圏・中京圏での新規顧客企業の開拓および大型案件受注体制の整備、大手・中堅顧客へのシステムインテグレーションの推進を積極的に図ります。
- ④お客さまへの提案力や訴求力を強化するため、システムサービスの品質・リスク管理や情報セキュリティ確保のためのメニューを整備いたします。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性向上の観点より、経営チェック機能の充実・コンプライアンス遵守の経営を徹底させております。

取締役会においては、経営の基本方針と法令を遵守のうえ、すべての重要事項を決定しております。また、取締役・執行役員間においても、その相互の内部牽制を経営管理に生かしております。

監査役は、取締役会などの重要な会議に出席して意見を述べるほか、必要に応じて経営幹部に対し経営に関する報告を求め、健全経営ならびに企業としての社会的信頼向上のため、監査機能の強化・充実を図っております。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・監査役制度を維持し、定例の監査役会を毎月開催いたしております。
- ・監査役3名のうち2名は社外監査役（弁護士・税理士）を選任いたしております。
- ・執行役員制度を導入いたしております。
- ・毎月定例の取締役会に加え、臨時取締役会および取締役間の随時打合せを行い、迅速かつ効率的な業務の執行および執行役員との間の内部牽制を図っております。
- ・会計監査人は、四半期毎に当企業集団における会計監査を実施し、コーポレート・ガバナンスに対して大きな役割を果たしております。
- ・弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じ様々なアドバイスを受けております。

ロ 会社と会社の社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係概要
当社の社外監査役との資本的関係または取引関係はありません。

ハ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1ヵ年（最近事業年度の末日からさかのぼって1ヵ年）における実施状況

- ・経営の基本方針その他重要事項を決定する「責任者会議」「経営会議」を取締役会以外に毎月開催いたしております。
- ・取締役、執行役員ならびに経営幹部が出席する営業部門の会議も定例・随時に開催し、事業環境の分析、事業計画の進捗状況などの情報共有化とコンプライアンスの徹底を図り、経営判断に反映させております。
- ・常勤監査役は、定例メンバーとして「責任者会議」「経営会議」にも出席し、高い視点からコーポレート・ガバナンスの強化に役立てております。
- ・情報セキュリティポリシーを正式に策定し、それを推進する委員会を新たに立ち上げております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の経営成績

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や、個人消費の回復、雇用情勢の改善等、穏やかな景気回復基調が確かなものになってきております。一方、欧米経済の先行き不透明感や、原油価格の動向、電子部品の在庫調整等が今後の内外経済に与える影響が懸念されております。

このような情勢のもと、情報サービス業界では、情報化投資需要は引続き堅調に推移しておりますが、投資効果に対する要求水準の高まりと低価格化の傾向が続いており、依然として予断を許さない収益環境にあります。

このような状況下、当社は、アウトソーシング事業において、従来までの受注スキームとは異なる提案型ITマネージメントサービスの受注に傾注し、採算面重視の受注活動、不採算案件の発生防止、および経費の削減等に全力で取り組みました。

ウェアコンサルティング事業における新分野への拡大として、ケーブルテレビ局向け線路設計CAD・局管理システムなどで業界1位のシェアを有するネクストキャディックス株式会社と当社のノウハウを融合することによって地域ケーブルネットワークとの関係強化が可能となり、当社の既存事業である医療分野や生活習慣予防に関するマーケットの拡大といった事業多角化展開を目指してまいります。

当中間期においては、提案型ITマネージメントサービスの拡大及びオンサイト運用プロフェッショナルサービスの戦力強化、ウェアコンサルティング事業における新分野拡大、有力な外注パートナーとの連携強化が進み、堅調に受注拡大を図ることができました。

その結果、当期の連結売上高は2,185百万円（前期比8百万円増、0.4%増）となりました。損益については、受託案件の増加による粗利率の改善が進み、経常利益は3百万円（前期比83百万円増）となり、上場来初の上半期黒字となりました。また、課税所得の増加や、株式会社オフィステクノの自己破産申立に伴う特別損失計上により、当期純損失は15百万円（前期比42百万円減、73.9%減）となりました。

当中間期の事業部門別の状況

(事業部門別の売上高)

事業部門	当中間期	前中間期	前期
	百万円	百万円	百万円
システムアウトソーシング事業	1,567	1,776	3,674
ウェアコンサルティング事業	617	399	1,046
合計	2,185	2,176	4,721

【システムアウトソーシング事業】

システムアウトソーシング事業におきましては、大手顧客の業務操作系システムの構築や経理データベースの保守・運用など業務効率の向上や企業内のシステムインフラ整備などの堅調なIT投資を背景に受注活動に傾注し、東京・名古屋・大阪の各拠点で大手・中堅企業を中心とした提案型受託案件の受注を推進してまいりました。また、不採算案件の発生防止、および経費の削減等に全力で取り組みました。

この結果、システムアウトソーシング事業の連結売上高は、1,567百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

【ウェアコンサルティング事業】

ウェアコンサルティング事業におきましては、ユーティリティ及びGIS分野で世界最大級のシェアを持つインターグラフ・コーポレーション（USA）の日本法人、日本インターグラフ社との業務提携をはじめとして、顕著な成果をあげることができ、現在進行しております案件も堅調な水準にあります。また、ネクストキャディックス株式会社の業績が寄与し、大きく売上高を伸ばすことができました。

これらの結果、当中間期におけるウェアコンサルティング事業の連結売上高は617百万円（前年同期比54.5%増）となっております。

(2) 財政状態

当連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,230百万円となり、前連結会計年度末より39百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の減少による収入161百万円等がありましたが、仕入債務の減少による支出133百万円、法人税等の支払額54百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは10百万円の支出となりました。（前年同期は259百万円の支出）

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出106百万円、長期前払費用の取得による支出40百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは172百万円の支出となりました。（前年同期は12百万円の収入）

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出85百万円、自己株式買付による支出40百万円がありましたが、短期借入による収入94百万円、長期借入による収入100百万円、新株予約権行使による収入113百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは222百万円の収入となりました。（前年同期は104百万円の支出）
なお、キャッシュ・フローの指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年9月期中	平成15年3月期	平成15年9月期中	平成16年3月期	平成16年9月期中
自己資本比率	51.8%	49.8%	47.8%	42.9%	45.0%
時価ベースの自己資本比率	45.1%	31.6%	47.7%	138.0%	91.3%
債務償還年数	一年	一年	一年	一年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	1.4	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※借入金と社債を合わせた残高から現預金残高を控除した実質的な借入金残高はありません。

※平成14年9月期中、平成15年9月期中、平成16年3月期、平成16年9月期中のインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローが支出であるため表示しておりません。

(3) 通期の見通し

平成17年3月期の連結通期業績につきましては、回復傾向にはあるものの予断を許さない経営環境が予想されます。現在の引き合い・受注状況ならびに、ウェアコンサルティング事業およびネクストキャディックス株式会社における事業拡大等を勘案して、現時点では、売上高5,500百万円、経常利益185百万円、当期純利益85百万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	863,441		1,288,700		1,247,877	
2 受取手形及び売掛金		1,033,425		913,437		1,075,273	
3 たな卸資産		245,987		201,569		156,779	
4 その他		145,460		114,437		142,975	
貸倒引当金		△25,019		△20,889		△12,125	
流動資産合計		2,263,294	83.1	2,497,255	79.1	2,610,781	83.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	18,157		24,428		17,781	
2 無形固定資産		97,767		121,401		132,771	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		150,302		197,036		202,380	
(2) その他		194,973		359,574		217,129	
投資損失引当金		—		△43,000		△43,000	
固定資産合計		461,201	16.9	659,441	20.9	527,062	16.8
資産合計		2,724,495	100.0	3,156,696	100.0	3,137,843	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	買掛金	431,380		260,775		394,686	
2	短期借入金	110,000		236,000		142,000	
3	一年以内返済予定 長期借入金	84,000		189,000		160,000	
4	一年以内償還予定 社債	20,000		20,000		20,000	
5	未払法人税等	5,098		17,785		53,000	
6	未払消費税等	21,793		12,276		37,114	
7	賞与引当金	89,988		95,960		86,600	
8	その他	98,683		111,873		114,064	
	流動負債合計	860,944	31.6	943,672	29.9	1,007,466	32.1
II	固定負債						
1	社債	320,000		300,000		310,000	
2	長期借入金	221,500		456,500		470,500	
3	退職給付引当金	13,774		1,264		—	
4	その他	7,435		—		2,974	
	固定負債合計	562,709	20.6	757,764	24.0	783,474	25.0
	負債合計	1,423,654	52.2	1,701,436	53.9	1,790,940	57.1
(少数株主持分)							
	少数株主持分	—	—	33,501	1.1	—	—
(資本の部)							
I	資本金	508,375	18.6	580,256	18.3	518,831	16.5
II	資本剰余金	636,735	23.4	703,706	22.3	647,529	20.6
III	利益剰余金	268,225	9.9	324,596	10.3	347,695	11.1
IV	其他有価証券 評価差額金	△21	△0.0	△3,104	△0.1	1,168	0.1
V	自己株式	△112,473	△4.1	△183,696	△5.8	△168,322	△5.4
	資本合計	1,300,840	47.8	1,421,758	45.0	1,346,903	42.9
	負債、少数株主持分 及び資本合計	2,724,495	100.0	3,156,696	100.0	3,137,843	100.0

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,176,534	100.0		2,185,347	100.0	4,721,153	100.0	
II 売上原価			1,893,497	87.0		1,701,171	77.8	3,891,663	82.4	
売上総利益			283,037	13.0		484,176	22.2	829,489	17.6	
III 販売費及び一般管理費	※1		358,202	16.5		490,475	22.5	723,238	15.3	
営業利益又は 営業損失(△)			△75,165	△3.5		△6,299	△0.3	106,251	2.3	
IV 営業外収益										
1 受取利息		66			324		134			
2 受取配当金		—			413		551			
3 受取手数料		524			495		1,051			
4 保険金収入		—			15,000		35,000			
5 その他		374	965	0.0	2,221	18,455	0.9	2,050	38,788	0.8
V 営業外費用										
1 支払利息		4,426			7,060		11,382			
2 支払保証料		932			912		1,871			
3 その他		323	5,682	0.2	451	8,424	0.4	1,548	14,802	0.3
経常利益又は 経常損失(△)			△79,882	△3.7		3,731	0.2	130,237	2.8	
VI 特別損失										
1 投資損失引当金 繰入額		—			—		43,000			
2 確定拠出年金移行損		—			—		16,952			
3 ゴルフ会員権評価損		8,335			—		8,335			
4 投資有価証券評価損		—			8,000		—			
5 持分変動損失		—	8,335	0.4	1,527	9,527	0.5	—	68,288	1.5
税金等調整前 中間(当期)純利益 又は税金等調整前 中間純損失(△)			△88,218	△4.1		△5,795	△0.3	61,948	1.3	
法人税、住民税 及び事業税		7,689			13,911		60,054			
法人税等調整額		△38,352	△30,662	△1.4	△6,632	7,279	0.3	△20,021	40,033	0.8
少数株主利益			—	—		1,974	0.1	—	—	—
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			△57,555	△2.7		△15,049	△0.7	21,915	0.5	

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I			636,735		647,529		636,735
II							
1		—		52,825		10,456	
2		—	—	3,351	56,176	338	10,794
III			636,735		703,706		647,529
(利益剰余金の部)							
I			334,074		347,695		334,074
II							
		—	—	—	—	21,915	21,915
III							
1		8,294		8,050		8,294	
2		57,555	65,849	15,049	23,099	—	8,294
IV			268,225		324,596		347,695

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失(△)		△88,218	△5,795	61,948
減価償却費		25,638	31,485	50,903
営業権償却費		—	3,580	7,161
退職給付引当金の増加額 (又は減少額(△))		4,533	1,264	△9,241
賞与引当金の増加額		5,328	9,360	1,940
貸倒引当金の増加額		15,227	8,764	2,578
投資損失引当金の増加額		—	—	43,000
投資有価証券売却益		—	—	△1,534
投資有価証券評価損		—	8,000	—
ゴルフ会員権評価損		8,335	—	8,335
持分変動損失		—	1,527	—
支払利息		4,426	7,060	11,382
売上債権の減少額 (又は増加額(△))		△231,350	161,836	△258,643
たな卸資産の減少額 (又は増加額(△))		△15,296	△44,790	77,196
その他流動資産の減少額 (又は増加額(△))		△39,023	33,524	△64,433
その他固定資産の増加額 (△)		△18,675	△7,139	△19,035
仕入債務の増加額 (又は減少額(△))		81,618	△133,910	41,424
その他流動負債の増加額 (又は減少額(△))		46,312	△20,233	75,285
その他		△5,472	△3,644	△10,553
小計		△206,614	50,889	17,715
利息の支払額		△4,434	△7,713	△9,926
法人税等の支払額		△48,582	△54,260	△53,046
その他		68	475	687
営業活動による キャッシュ・フロー		△259,563	△10,608	△44,569

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△6,800	△106,001	△24,601
定期預金の払戻による収入		49,600	5,000	49,600
有形固定資産の取得による 支出		△3,072	△10,555	△4,616
無形固定資産の取得による 支出		△16,767	△12,655	△37,180
営業権の取得に係る支出		—	—	△30,720
長期前払費用の取得による 支出		—	△40,000	△8,000
出資及び投資有価証券の 取得による支出		△12,388	△21,132	△84,995
その他		2,167	13,196	24,491
投資活動による キャッシュ・フロー		12,738	△172,146	△116,022
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		△18,000	94,000	△18,000
長期借入れによる収入		—	100,000	380,000
長期借入金返済による支出		△42,000	△85,000	△97,000
社債の償還による支出		△10,000	△10,000	△20,000
連結子会社の株式の発行に よる収入		—	30,000	—
新株予約権の行使による 収入		—	113,650	20,912
配当金の支払額		△8,294	△8,050	△8,294
自己株式の取得による支出		△26,336	△40,211	△84,695
自己株式の処分による収入		—	28,188	2,848
財務活動による キャッシュ・フロー		△104,630	222,577	175,772
IV 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額(△))		△351,454	39,821	15,180
V 現金及び現金同等物期首残高		1,175,069	1,190,250	1,175,069
VI 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高	※1	823,615	1,230,072	1,190,250

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ネクストアイ株式会社	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ネクストキャディック 株式会社	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ネクストキャディック 株式会社 (平成16年2月2日付 で商号変更を行って おります。)
2 持分法の適用に関する事項	関連会社及び非連結子 会社が存在しないため持分法 は適用しておりません。	同左	同左
3 連結子会社の中間 決算日(事業年度) 等に関する事項	連結子会社の中間決算日 は、中間連結決算日と一致 しております。	同左	連結子会社の決算日は、 連結決算日と一致しており ます。
4 会計処理基準に関 する事項 (1) 重要な資産の評 価基準及び評価 方法 ① 有価証券	その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価 法	その他有価証券 時価のあるもの 同左	その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定)
② デリバティブ	——	時価法	同左
③ たな卸資産	仕掛品 個別法による原価法 商品 総平均法による原価法	仕掛品 同左 商品 同左	仕掛品 同左 商品 同左
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却 の方法 ① 有形固定資産	定率法により償却を行っ ております。 なお、耐用年数及び残存 価額については、法人税法 に規定する方法と同一の基 準によっております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
② 無形固定資産	<p>ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間による定額法により償却を行っております。</p> <p>ソフトウェア(販売用) 見込販売数量に基づく方法により償却を行っております。</p> <p>—————</p>	<p>ソフトウェア(自社利用) 同左</p> <p>ソフトウェア(販売用) 同左</p> <p>営業権 定額法により償却(5年)を行っております。</p>	<p>ソフトウェア(自社利用) 同左</p> <p>ソフトウェア(販売用) 同左</p> <p>営業権 同左</p>
③ 長期前払費用	<p>定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準			
① 貸倒引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
② 賞与引当金	<p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>同左</p>	<p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
③ 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生した連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお子会社においては簡便法を採用しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生した連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生した連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年1月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお本移行に伴い発生した損失を特別損失に16,952千円計上しております。</p>
④ 投資損失引当金	—	<p>投資有価証券について、発行会社の財政状態の悪化による損失に備えるため、実質価値の低下に相当する額を計上しております。</p>	<p>投資有価証券について、発行会社の財政状態の悪化による損失に備えるため、実質価値の低下に相当する額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来より保有している当社の業務と関連する事業投資について、その実質価値の回復する可能性が当連結会計年度において不確実と判断されることとなったため、財政状態並びに将来の回復見込み等を勘案し、投資損失引当金(43,000千円)を計上することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 中間連結財務諸表(連結財務諸表)の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表(財務諸表)の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法			
① ヘッジ会計の方法	——	ヘッジ会計について繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。	同左
② ヘッジ手段とヘッジ対象	——	変動金利の借入債務をヘッジ対象として金利変動リスクに対して金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。	同左
③ ヘッジの方針	——	不利な影響を与えると予想されるリスクを有するヘッジ対象に対して、有効性の高いヘッジ手段を選択することとしております。	同左
④ ヘッジの有効性評価の方法	——	金融商品に係る会計基準に基づいて、ヘッジの有効性評価を行っております。	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、 税抜方式によっておりま す。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払保証料」(前中間連結会計期間636千円)については、営業外費用総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。	—

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—	(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が5,134千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計期間末 (平成16年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 40,793千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 50,654千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 46,746千円
—	※2 担保に供している資産 定期預金 5,000千円 なお、上記担保提供資産は取引先の借入に対する担保であります。	—
—	3 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 1,000,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 800,000千円	—

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なものの	給与手当 108,744千円 役員報酬 40,364千円 賞与引当金繰入 13,431千円 長期前払費用償却 6,666千円 退職給付費用 4,025千円 減価償却費 7,012千円	給与手当 150,295千円 役員報酬 43,359千円 賞与引当金繰入 13,032千円 長期前払費用償却 7,133千円 減価償却費 7,268千円 退職給付費用 6,010千円 貸倒引当金繰入 8,764千円	給与手当 240,044千円 役員報酬 79,688千円 賞与引当金繰入 20,544千円 長期前払費用償却 11,100千円 減価償却費 22,336千円 退職給付費用 8,285千円 貸倒引当金繰入 2,578千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日) 現金及び預金勘定 863,441千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △39,826千円 現金及び現金同等物 823,615千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日) 現金及び預金勘定 1,288,700千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △58,627千円 現金及び現金同等物 1,230,072千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日) 現金及び預金勘定 1,247,877千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △57,627千円 現金及び現金同等物 1,190,250千円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるコンピュータシステムの受託開発事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるコンピュータシステムの受託開発事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計の金額に占めるコンピュータシステムの受託開発事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

リース取引

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	有形 固定資産 器具備品 (千円)	有形 固定資産 器具備品 (千円)	無形 固定資産 ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	有形 固定資産 器具備品 (千円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額					
取得価額相当額	53,539	60,802	72,421	139,522	78,024
減価償却累計額相当額	25,230	21,717	12,864	40,881	29,381
中間期末(期末)残高相当額	28,308	39,084	59,556	98,641	48,643
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額					
1年以内	10,379千円		24,275千円		12,179千円
1年超	18,993千円		76,132千円		37,717千円
合計	29,373千円		100,407千円		49,897千円
(3) 支払リース料	6,550千円		15,054千円		15,663千円
減価償却費相当額	5,961千円		13,980千円		14,198千円
支払利息相当額	632千円		1,625千円		1,697千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。		同左		同左
(5) 利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		同左		同左

有価証券

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1. 時価のある有価証券			
区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) その他有価証券			
① 株式	4,338千円	4,302千円	36千円
計	4,338千円	4,302千円	36千円

2. 時価評価されていない主な有価証券	
区分	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	138,000千円
② 非上場社債	8,000千円
計	146,000千円

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの			
区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) その他有価証券			
① 株式	44,373千円	39,036千円	△5,337千円
合計	44,373千円	39,036千円	△5,337千円

2. 時価評価されていない主な有価証券	
区分	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	158,000千円
計	158,000千円

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの			
区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	19,406千円	21,440千円	2,034千円
小計	19,406千円	21,440千円	2,034千円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	14,965千円	14,940千円	△25千円
小計	14,965千円	14,940千円	△25千円
合計	34,371千円	36,380千円	2,009千円

2. 時価評価されていない主な有価証券	
区分	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
①非上場株式(店頭売買株式を除く)	158,000千円
②非上場社債	8,000千円
計	166,000千円

デリバティブ取引

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)
デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。
当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
金利関係のデリバティブ取引を利用していますが、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。
前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
金利関係のデリバティブ取引を利用していますが、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	320,483円12銭	81,898円53銭	83,658円57銭
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間純損失(△)	△13,969円72銭	△923円44銭	1,349円21銭
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益については、 中間期末において希薄化効 果を有しないため、又、中 間純損失のため記載してお りません。	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益については、 中間純損失のため記載して おりません。	1,305円95銭 当社は、平成16年3月19 日付で株式1株につき4株 の株式分割を行っておりま す。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	△57,555千円	△15,049千円	21,915千円
普通株主に帰属しな い金額	—千円	—千円	—千円
普通株式にかかる 中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	△57,555千円	△15,049千円	21,915千円
普通株式の期中平均 株式数	4,120株	16,297株	16,243株
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益 調整額	—千円	—千円	—千円
普通株式増加数	—株	—株	538株
(うち新株引受権)	(—株)	(—株)	(434株)
(うち新株予約権)	(—株)	(—株)	(104株)
(うち自己株式)	(—株)	(—株)	(—株)
希薄化効果を有しない ため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2の規 定に基づく自己株式方式に よるストックオプション (163株)。 旧商法第280条ノ19の規 定に基づく新株引受権方式 によるストックオプション (228株)。 新株予約権1種類(新株予 約権の数200個)及び新株引 受権(残高96,000千円)。	—	旧商法第210条ノ2の規 定に基づく自己株式方式に よるストックオプション (163株)。

重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>当社は、商法第280条ノ20、第280条ノ21の規定及び平成16年6月29日開催の第14期定時総会の決議に基づき、平成16年9月17日開催の取締役会において、平成16年10月4日付でストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な発行内容を決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 発行した新株予約権の数 600個 2 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 600株 3 新株予約権の発行価額 無償 4 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり 193,883円 5 新株予約権の行使期間 平成18年7月1日から平成22年6月30日 6 新株予約権の行使の条件 <ol style="list-style-type: none"> ① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 ② その他の条件については、第14期定時総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。 	<p>当社は、商法第280条ノ20、第280条ノ21の規定及び平成15年6月27日開催の第13期定時総会の決議に基づき、平成16年6月4日開催の取締役会において、同日付でストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な発行内容を決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 発行した新株予約権の数 85個 2 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 340株 3 新株予約権の発行価額 無償 4 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり 210,992円 5 新株予約権の行使期間 平成17年7月1日から平成21年6月30日 6 新株予約権の行使の条件 <ol style="list-style-type: none"> ① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 ② その他の条件については、第13期定時総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
システムアウトソーシング事業	1,729,654	1,617,662	△111,992	△6.5
ウェアコンサルティング事業	403,902	654,292	250,390	62.0
合計	2,133,556	2,271,954	138,398	6.5

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計年度の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
システムアウトソーシング事業	1,864,043	1,083,257	1,759,084	1,071,590	△104,959	△11,667
ウェアコンサルティング事業	446,107	298,946	790,025	551,544	343,918	252,598
合計	2,310,150	1,382,203	2,549,109	1,623,134	238,959	240,931

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
システムアウトソーシング事業	1,776,623	1,567,379	△209,243	△11.8
ウェアコンサルティング事業	399,911	617,968	218,056	54.5
合計	2,176,534	2,185,347	8,812	0.4

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
㈱トヨタコミュニケーションシステム	294,894	13.5	292,526	13.4
シャープシステムプロダクト㈱	184,772	8.5	239,215	10.9

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。